

倉敷市・高知市・奈良市 三市社協合同研修を実施

令和7年12月3日（水）・4日（木）、倉敷市・高知市・奈良市で締結している「災害時等に関する相互支援に関する協定」第9条に基づき、奈良市にて合同研修会を実施しました。

今回の研修を通じて、「求める法人支援と協定社協の役割」を共有し、職員の災害支援への意識を高めることができました。今後も連携を深め、災害に強いまちづくりをめざして着実に歩みを進めていきます。



第1部 講演

被災地社協職員の現状と役割

～入職1年目の災害ボラセン現場リーダーの想い～

輪島復興支援団体リガーレ代表
槌谷 雅也氏（元輪島市社協職員）

近年、自然災害が各地で増える中、社協職員にも災害時に動ける力が求められています。今回は、短期間に二度の大きな災害を経験し、自らも被災しながら現場を支えた元輪島市社協職員（現 輪島復興支援団体リガーレ代表）の槌谷氏から、被災地社協職員の役割や支援に向き合う姿勢についてお話を伺い、社協としてどのように被災者に寄り添い、支えていけるのかを考える時間となりました。



第2部 話題提供

被災地社協の法人運営

～外部支援の実際と必要性について～

倉敷市社会福祉協議会 課長主幹 大西 龍雄氏

災害ボランティアセンターの運営支援には一定の外部支援経験がある一方で、法人運営を担う総務部門の災害対応はまだ手探りの部分が多くあります。今回は、倉敷市社協の大西氏より、平成30年豪雨災害の経験をもとに、限られた人員の中で組織を守りながら災害支援を進めるための工夫や準備について、ポイントを共有いただきました。



グループワーク

前日の学びをふまえ、テーマごとに分かれてグループワークを行いました。



被災地支援の経験が少ない若手職員が槌谷氏の想いを共有し、「自分たちにできること」を話し合いました。不安や疑問を出し合い、経験者のアドバイスを受けながら、支援へ向き合う気持ちを育む場となりました。



また、被災地社協の実際の法人業務を参考に、各社協が求める支援や協定社協としての役割について意見を交わし、より良い支援の形を探りました。